

全社会計システムの統合に必要な帳票要件として、 一括処理からWeb帳票までを一気に解決。



▲E-BUSINESS SUITEによる 全社会計システムの構築

ユニチカ情報システムでは、現在ユニチカグループ全体の会計・決算処理を担う大規模な統合会計システムを構築する。帳票の運用に対しては、*Super Visual Formade*(以下SVF)とOracle E-BUSINESS SUITE(以下EBS)の組み合わせで、グループ各社それぞれの使い勝手の良さとして1日最大2万ページにも及び膨大な処理をこなすパフォーマンスを両立させている。

02年、同社の重要なミッションはユニチカグループ各社の連結決算のスピードアップを実現するシステムの構築だった。証券取引所によって連結決算の早期開示と四半期決算が義務化され、グループ全体での決算業務の負荷が高まった。ユニチカグループでは、連結決算開示の1ヶ月前倒し、四半期決算開示の実施、グループ会社各社の会計業務の効率化、以上3つの要件を可能とするシステム構築の必要に迫られることとなった。

「5月下旬に決算開示をしているのが現状で、これをなんとか4月にもっていきたくかった。また、半期決算の処理にも経理部門はほぼ泊まり込みでの作業となっていたので、さらにこの上四半期決算を実行するには、新規システムでの対応が必須でした」(ソリューション開発部 上席部長兼 営業推進部長 吉田浩二氏)

かくして、グループ全体を対象とした業務平準化や会計ルールの一統などの業務改革と共に、全体での共通基盤となる「グループ統合会計システム」の構築が開始された。プロジェクトの最高責任者

にはユニチカ本社の副社長が就任、経理部門だけでなく経営管理部門、ユーザ部門を巻き込んだ大掛かりな体制がこのシステム構築に向けて組まれた。

▲統合パッケージの弱点、アドオン開発を回避

システム構築に当たって、ユニチカ情報システムが最初に検討したのは、統合パッケージ導入の是非だった。

汎用機中心の時代から2000年問題を経て、同社のSIの中心はオープンシステムへと移り変わってきた。当初は汎用機時代同様すべて最初からビルドアップしていく手法だったが、品質の高いものを短納期で作り出すために、パッケージ指向へ変化していく。ただ、ユニチカの統合会計システムを構築する際に改めて問題になったのが、アドオン開発の手間だ。統合システムでは、グループ会社がそれぞれもっている既存の業務に極力対応し、現場での使い勝手を保持していくことがテーマの一つだった。決算期の膨大な種類と量の帳票出力のやりかたや入力手法、必要な時に必要な情報をとりだせる帳票出力など、各社ごとに開発が必要な部分は多々ある。しかし統合パッケージの入出力や帳票機能を使うとなると、各社ごとに膨大なアドオン開発が発生してしまう。

「アドオンで作ることで、バージョンアップ時の改修費用が膨大になった事例をいくつも見聞きしていた」(吉田部長)という同社では、アドオンを極力避けつつ、これらの要求をくみ上げることが出来るシステム構成を検討していった。結果、利用者に向けての入出力機能と企業に向けての口

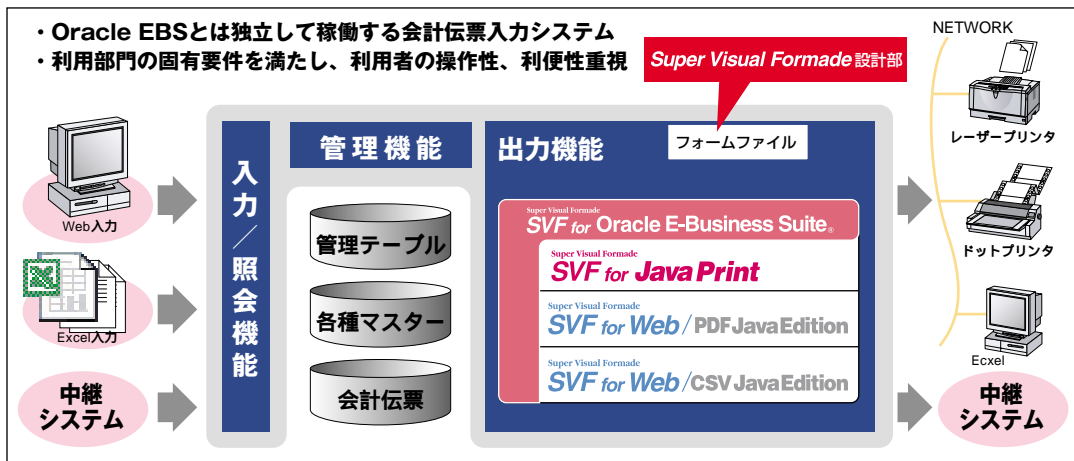
INTERVIEW

吉田 浩二 氏 (写真上)

ユニチカ情報システム株式会社
ソリューション開発部
上席部長兼 営業推進部長

中村 嘉彦 氏 (写真上)

ユニチカ情報システム株式会社
ソリューション開発部
技術グループ



ユニチカ情報システム株式会社

INTREVIEW ユニチカ情報システム株式会社 ソリューション開発部 上席部長兼 営業推進部長 吉田浩二氏/技術グループ 中村嘉彦氏

ジック+DB統合機能を切り分け、コラボレーション開発を可能にする手法として「Oracle EBS-U.I.Sモデル」をつくった。これによって、EBSは優れた会計帳簿作成機能に特化し、帳票システムや入出力、各社の既存業務システムを独立して存在させる。それらの間のデータのデリバリーを中継システムが司り、フロントはWebベースの自由度の高い入出力システムを実現している。「SVF」は、その帳票系をになうソフトウェアと位置づけられた。

▲SVFが膨大な決算帳票とオンデマンド帳票を同時に実現

決算期には、主に保存用帳票の大量出力が発生する。また、会計情報はグループ各社がそれぞれのフォーマットに基づいて必要な時に必要なデータを要求できる仕組みが必要だ。定型の大量出力と即時処理による多種類出力。グループ統合会計システムでは、この2種類の帳票出力が必要になる。

まず、決算期の出力だが、ここで必要な帳票の数は、本社の関連会社2社で40帳票、ユニチカ全体では100に近い種類の帳票があり、量では全部で4万ページ。ピーク時には1日2万ページの保存用帳票を出力する。統合システムの構築以前は、各会社がそれぞれの業務システムを作り上げ、それぞれのやり方でこの膨大な出力をこなしていた。

「統合システムだからといって、すべて同一の帳票に変更するわけにはいきません。各社に合わせた帳票を柔軟に設計していく必要があります」(ソリューション開発部 技術グループ 中村嘉彦氏)

もう一つのオンデマンド帳票は、フロントシステムで各社が自由に行なっている入力作業に準じた帳票を出力できるようにする必要がある。ここでは、Web画面から帳票を指定してもらい、PDFファイル形式で提供する仕組みとすることになった。また、汎用機の帳票を処理する電子帳票システムが稼働しており、ここへ帳票データを流しこむ仕組みも必要だった。これらの案件に対して、SVFは期待に応えることができたのだろうか？

「結論からいうと、どの案件もあきらめることなく、実現できました。帳票作成ツールとして、SVFの生産性は非常に優れていると感じました。また、システム構成が流動的な状況だった為、対応プラットフォームが幅広いことも助かりました。」(中村氏)

さらに、大量出力は、単に出力するだけでなく、膨大な数の部門に対して配布する作業が発生する。複数の種類の帳票を部別により

分け、配布するシステムが必要だった。同種のシステムは汎用機時代に開発したものがあり、これをオープン環境に移植していった。

▲50社近くが導入予定。パッケージとして外販も

グループ統合会計システムは、02年8月からユニチカ全体の要件定義を含めて先発2社の開発がスタートし、03年4月には2社、更に10月には7社に導入し、04年4月にはユニチカ本社を含めて8社に導入する予定だ。今後、グループ企業のうち、40~50社の導入が確定している。吉田部長は次のように評価している。

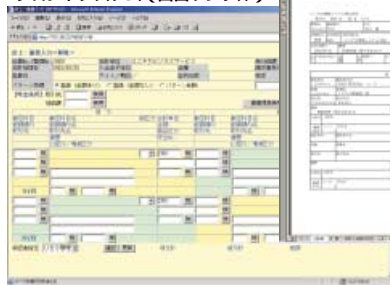
「具体的な数字はまだ出ていませんが、汎用機に比べれば大幅なハードウェアや開発コストの削減になったことは確かです。帳票関連でいえば、開発工数は従来の1/10くらいしかかかっていないはず。セミナーなどで発表を行なっているのですが、ある大手SIの方は、これ、全部で1億だったら必ず買う、と高く評価してくださいました」

ユニチカ情報システムでは、このシステムをソリューション・パッケージとして共に開発した電通国際情報サービス、兼松エレクトロニクスと共に販売を計画している。今回のグループ統合会計システムは、基幹システムのオープン移行で不可欠となる、ERPパッケージ導入時の帳票ツール活用の成功例といえる。

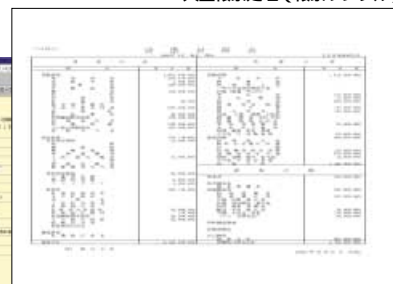
PDFによる帳票作成 (帳票サンプル)



フロントシステム (画面サンプル)



大量帳票処理 (帳票サンプル)



大量帳票処理 (帳票登録サンプル)



ウイングアーク テクノロジーズ 株式会社

<http://www.wingarc.com/>

[本社] 〒150-0044 東京都渋谷区円山町28-5 1st渋谷ビル
TEL:03-5962-7300(代) FAX:03-5962-7301

[西日本] 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-8-17 大阪第一生命ビル11F
TEL:06-6225-7481 FAX:06-6225-7482

[中部日本] 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-3-4 名古屋錦フロントタワー3F
TEL:052-218-9520 FAX:052-218-9521

[開発元] 株式会社エフ・アイ・ティ